介護予防対策は

新政海クラブ　藤澤　菊枝

問：高齢化が進むなか介護にならないための予防をどう展開していくかが行政の重要な役割になっています。介護期間の長期化、老老介護の問題などの不安を解消するために、少しでも要介護となることを遅らせることが重要と考えますが、市ではどのような対応をしているのか伺います。

答（市長）：市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続け、健康で自立した生活が送れるよう、さまざまな施策や事業に積極的に取り組んでいます。24年度から3カ年を計画期間とする「第5期えびな高齢者プラン21」を23年に策定しますが、策定に当たっては第4期計画の実績を検証し、併せて市民アンケート調査を通じ市民の福祉ニーズを的確にとらえ、プランに反映させます。

さらに、地域で互いに支え合う仕組みづくりとして、日中孤独になりがちな高齢者が地域住民と気軽に触れ合うことができる居場所づくりも考えています。

自殺予防対策の取り組みは

公明党　福地　茂

問：日本の自殺者は、13年連続で3万人を超えており、社会全体があらゆる手段を講じて自殺予防を考えることが必要です。

現在、市ではどのような自殺予防対策に取り組んでいるのか伺います。

また、パソコンで手軽にメンタルチェックができる「こころの体温計」というシステムが開発されています。このシステムを市のホームページに掲載する考えがあるか伺います。

答（保健福祉部長）：自殺予防対策として「心の健康づくり」普及啓発事業やネットワークづくり、自殺の実態把握、相談体制の整備などに取り組んでいます。

議員ご提案の「こころの体温計」ですが、他市での利用状況を把握し、費用対効果なども検証しながら対応していきます。

農業振興助成事業の取り組みは

新政海クラブ　鶴指　眞澄

問：23年度から農用地区域の拡大を図るため、新規に農用地指定した所有者に対し10ａ当たり100万円を5年間交付しますが、既存農用地の農業者などに対する営農交付金の額があまりにも少額なので見直しする考えがあるか伺います。

併せて、農用地内の温室・畜舎には、設備に係る助成金があるが、畑や水田にも作物の生産や貯蔵に要する設備などは必要であり、公平性の観点からも助成金を検討する考えがあるか伺います。

答（経済環境部長）：営農交付金はそれぞれの生産費用に対して交付するという考えで算出していますが、交付金の格差を解消するため、交付額を上げるなど努力します。

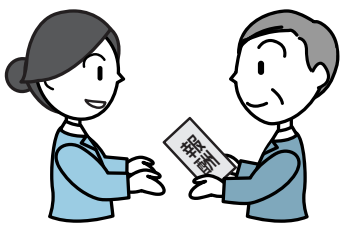
また、設備に係る助成について、水田や畑に比べ温室・畜舎などは、収益も大きいが投下労働時間も比例するため、整備の交付金を設けています。今後も土地所有者の意向を伺い、農用地拡大に向け取り組みます。

原則日額支給とすべき

無会派　三宅　良子（ながこ）

問：21年1月大津地裁は、行政委員は「常勤であるとは言えない」として月額報酬の適否について地方自治法に反すると認定しました。22年神奈川県特別職報酬等審議会は、実際の活動状況が月数日の勤務に月額支給することは、県民が理解し難いことなどを挙げ、特別な事情がある場合を除き、原則日額支給とするべきと判断し、教育委員会、選挙管理委員会、議会選任の監査委員などを日額支給に見直しました。市も同様に、見直しするべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長）：委員の活動は会議ばかりではなく、広範囲にわたる、目に見えないさまざまな活動などがあるほか、県と比べて非常に低い金額を設定しているため、報酬の日額化は考えていません。



詳しい内容は会議録で

6月定例会の会議録を作成中です。9月には市役所1階の情報公開コーナーや中央図書館で閲覧できますので、ご利用ください。また市のホームページでも見ることができます。

託児サービス実施中

本会議・委員会を傍聴される方で幼いお子さん（満6カ月～未就学児）をお連れの方に、「託児サービス」を実施中です。申し込みは、傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へご連絡を。

えびな薪能の実施に向けて

新政海クラブ　倉橋　正美

問：市制施行40周年記念事業として実施する「えびな薪能」は、歴史と文化をPRするとともに、将来的な観光客誘致も期待でき、意義ある事業ですが、実施場所の相模国分寺跡地は駐車スペースがありません。1300人を予定している来場者の誘導と安全対策、チケットの販売方法を伺います。また、会場に面している道路補修をする考えがあるか伺います。

答（経済環境部長）：会場周辺が住宅地のため、車での来場は遠慮いただき、遠方からの来場者は駅前有料駐車場などの利用で対応可能と考えます。来場者の誘導は、会場まで警備員などを的確に配置し、安全確保と周辺住民へ配慮した計画とします。チケットは市役所で7月9日から観光協会が販売し、売り上げの一部を東日本大震災の被災者へ義援金として寄付します。

答（建設部長）：会場に面した市道1108号線は23年度に打替工事を行います。

国分寺跡で薪能（写真はイメージ）

施設の新設に対する補助は

民主・みんな・無所属クラブ　相原　繁

問：高齢化が急速に進行するなか、介護・医療サービスと連携して安心して生活できる環境が必要です。老人福祉施設や介護療養型医療施設などを新たに造るときの助成、補助に関して、県や市の負担、利用状況について伺います。

答（保健福祉部長）：市の事業計画である「えびな高齢者プラン21」への位置付けがある老人福祉施設などの整備に対して県と市の補助制度があります。県の補助額は、特別養護老人ホーム1床当り255万円、養護老人ホーム1床当り400万円、介護老人保健施設1床当り93万5000円です。市の補助額は、介護老人保健施設、短期入所施設、養護及び特別養護老人ホーム1床当り114万円です。

23年11月にはこれらの補助金を活用した特別養護老人ホーム100床が大谷地区に開設されます。これで市内の特別養護老人ホームは413床になります。

このほか、地域密着型サービス事業所の整備補助について、同じく「えびな高齢者プラン21」に位置付けされた施設に対して、県の介護基盤緊急整備臨時特例交付金事業費補助金を活用し、補助しています。

住宅耐震補強工事の助成制度拡充を

日本共産党　志村　憲一

問：現在、昭和56年以前の木造住宅に対する耐震改修工事の補助限度額が50万円となっているが、これを引き上げる考えがあるか伺います。

答（市長）：この補助制度は、阪神淡路大震災で倒壊した住宅の大半が昭和56年以前建築の木造住宅だったことから、大規模地震発生時の市民の安全と災害に強いまちづくりのために、創設したものです。

答（まちづくり部長）：補助金増額よりも制度を周知し、利用いただくことで市民に安全を提供していきたいと考えます。21年から「防災ベッドや耐震シェルター設置費」の補助制度を実施し、この補助上限額を5万円引き上げ15万円とし制度拡充しているため、耐震補強の補助金増額は考えていません。

議会日誌

■5月

10・議員全員協議会
・議会運営委員会
17・議会運営委員会
24・議会運営委員会
・第2回定例会第1日
30・総務常任委員会
31・文教社会常任委員会

■6月

1・経済建設常任委員会
6・第2回定例会第2日
7・第2回定例会第3日
9・議会運営委員会
・第2回定例会第4日
・議員全員協議会
・広報委員会

■7月

11・議員全員協議会
19・経済建設常任委員会行政視察（7／19～21）大阪府泉南市他
27・総務常任委員会行政視察（7／27～29）滋賀県大津市他